

知財コンサルティングセンター(PCIP)勉強会報告

開催日時 : 2025年12月5日(金) 18:30~20:00
会議形式 : ZoomによるWeb会議とリアル(会場: VILLENT浜松町)のハイブリッド形式
タイトル : 経済安全保障の確保に向けて ~事例から学ぶ知的財産の流出防止~
講師 : 南齊 真吾 様 関東公安調査局 調査第二部首席 他2名
参加者 : 15名

概要 : 経済安全保障をめぐる動きが活発化する中、私たちの「強み」を不当に奪い去ろうとする懸念主体が、日常の経済・学術活動を装って我が国企業・大学等に取引・交流を持ちかけ、我が国の機微な製品や技術、知的財産等を流出させようとするケースが把握されている。

我が国から、技術・データ等が意図せず流出した場合、我が国が有する国際的な競争力や研究の新規性が失われるおそれがあるほか、大量破壊兵器等の研究・開発等に転用され、国家・国民の安全が脅かされるおそれもある。

本勉強会では、我が国で発生した「ヒヤリハット事案」のほか、トラブルに巻き込まれないためのポイントや官民連携を通じた具体的な支援策等を紹介いただき、参加者とともに活発な意見交換を実施した。

主な内容は、以下のとおり

国際情勢の日本への影響:

経済安全保障に関する近年の国際情勢と日本への影響について説明

事例と対策:

日常の業務に潜在する経済安全保障上のリスクについて、様々な情報流出の事例とともに紹介

官民連携に関する公安調査庁の取組:

各種講演の実施、勉強会への参加等、官民連携の強化に向けた取組を紹介
トラブルに巻き込まれないためのポイントを説明。

なお、勉強会終了後に、対面参加者は関東公安調査局担当者と名刺交換した。

所感

- ・企業内で危機感を持てるのかが重要⇒早い時期から啓蒙活動が必要で、意識向上が必要
- ・企業内の機材管理、アクセスの制限化(ハード、ソフトの両面からの対策が必要)
- ・機材導入時に初期設定の確認が必要
- ・個人情報からのコンタクトに対し、心の準備と毅然とした態度が必要
- ・管理マニュアルを作成し、情報アクセスの制限実施が不可欠

補足 公安調査庁担当者に連絡・相談を希望される方は、下記にご連絡下さい。

経済安全保障及びサイバーセキュリティに関するご相談・講演依頼等窓口

メールアドレス : psia-es@moj.go.jp



以上